



## 2022年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月15日

上場会社名 株式会社テイツー 上場取引所 東  
 コード番号 7610 URL https://www.tay2.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 克治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 青野 友弘 (TEL) 048-933-3070  
 四半期報告書提出予定日 2021年10月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年2月期第2四半期の連結業績(2021年3月1日~2021年8月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第2四半期	12,583	1.2	623	△21.0	649	△20.4	458	△31.1
2021年2月期第2四半期	12,432	—	789	—	815	—	665	—

(注) 包括利益 2022年2月期第2四半期 450百万円(△38.7%) 2021年2月期第2四半期 734百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第2四半期	6.77	—
2021年2月期第2四半期	10.38	—

(注) 2021年2月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、2022年2月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期第2四半期	8,292	4,027	48.6	59.22
2021年2月期	8,243	3,575	43.4	52.86

(参考) 自己資本 2022年2月期第2四半期 4,027百万円 2021年2月期 3,575百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年2月期	—	0.00	—	—	—
2022年2月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年2月期(予想)につきまして、期末は復配を予定しております。

## 3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日~2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,500	2.2	950	2.2	950	1.7	650	△7.6	9.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年2月期の業績予想につきましては、2021年10月1日発表の「連結業績予想の上方修正及び配当予想の修正(復配)に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年2月期2Q	68,664,338株	2021年2月期	68,664,338株
2022年2月期2Q	653,551株	2021年2月期	1,009,814株
2022年2月期2Q	67,734,705株	2021年2月期2Q	64,129,305株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延が依然として経済活動に大きな影響を及ぼしており、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

変異株等による感染拡大により度重なる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発令されるなど、景気回復の遅れが懸念される状況が続いておりますが、10月以降は、緊急事態宣言の解除や国内におけるワクチン接種率の増加及び感染対策の浸透などにより、第6波襲来の危機は残るものの経済回復への動きが期待されます。

その状況下におきまして、当社グループはお客様及び従業員の安全を確保するため、マスク着用やソーシャルディスタンスの確保、アルコール消毒のほか、行政の要請に応じた営業時間の短縮または臨時休業等、関係機関からの指針に従って安全に十分に配慮しながら商品・サービスを提供しております。

このような経営環境の中で、当第2四半期連結累計期間の売上高は、昨年の巣籠り需要の影響による反動減により、古本及び新品・中古ゲームの売上は減少いたしました。一方で、新品・中古トレカにつきましては、前年同期に、感染症対策として全店デュエルスペースを閉鎖したことによる来店客数減少の機会損失がありましたが、当第2四半期連結会計期間においては十分な感染症対策実施を前提として同スペースの開放を継続していることから、前年同期を上回る結果となりました。加えて、子会社の株式会社山徳も好調を維持しております。

営業利益につきましては、新規出店による経費増の影響により減少いたしました。

なお、子会社の株式会社着物インターナショナルは、2021年2月に解散を決議した後、株式会社山徳に事業移管を行い、2021年6月に清算終了いたしました。

以上の結果により、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高125億8千3百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益6億2千3百万円（前年同期比21.0%減）、経常利益6億4千9百万円（前年同期比20.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億5千8百万円（前年同期比31.1%減）となりました。

### (事業の概況)

当社は、従前の施策《リユース注力》に加え、《商材多様化》《EC販路拡張》《海外販路構築》《B to Bビジネス構築》を柱とする新たな中期経営計画を策定・公表し(2020年2月25日)、様々な施策に着手して参りました。当期は、これら施策の成果や新型コロナウイルス感染症による環境の変動、及び2020年6月より連結子会社となった山徳社を加え、先の中期経営計画を発展的に変更し、2021年3月2日に公表した「2021年度ティーツーグループ成長戦略」の方針に基づき、以下のような取り組みを実行しました。

#### ①リユース店舗領域 (ティーツー)

新規出店につきましては、ティーツーグループ成長戦略に沿って、当第2四半期連結会計期間において「ふるいち」店舗を3店舗オープンいたしました。「ふるいち」は、初期投資を抑制しつつ高回転・高粗利の商材構成とすることで、短期間での投資回収及び店舗の早期収益化を実現することを目的とした、豊富なエンターテインメント商材を取り扱う「古本市場」店舗の新たな小型パッケージとして開発した新業態です。2021年6月ふるいちイオンモール浜松市野店、7月ふるいちイオンモール倉敷店、8月ふるいちイオンモールナゴヤドーム前店を出店いたしました。今後も新規出店を通じて戦略的な多店舗展開の検討や小型店舗のバリエーション開発を進めてまいります。

#### ②リユースEC領域 (山徳)

山徳社は独自のECサイト展開で着実なビジネスモデルを構築しており、その強みを当社ティーツーに展開すべく、独自のグループECサイトの構築に着手しました。このような事業連携の強化を通じて、相互シナジーを発揮し、ティーツーグループとして、より一層の企業価値向上を目指しております。

③リユースB to B領域 (ティーツー)

前期に独自のトレカ査定システム(TAYS)を開発し、当社全店舗に展開しました。従って、実用性は確認できておりますが、更なる精度向上を継続している段階です。今後については、コロナ禍での外部環境の動向を伺いつつ、外部販売事業として確立してまいります。

その他、グループビジョン「リユースで地域と世界をつなぐ」の一環として、「地方創生」をテーマにしたCSV (Creating Shared Value=共通価値の創造) 活動を推進し、地域の魅力の発信や町への集客を実現するために必要とされる「場」(店舗・まんが館、仮想空間など)の創造を探求してまいります。

これら地域の再生活動には、子どもの未来を応援することをテーマにした様々なコンテンツも融合させ、既存事業の活動にも活かすことでグループビジョンの実現を果たしてまいります。

また、8月には、三井住友銀行と日本総合研究所から、当社の事業を通じてSDGsの目標達成に向けた貢献が期待できると判断されたことにより「SDGs推進融資」が実施されました。

本やCD等のリユース事業を通じた廃棄物の削減をはじめ、「SDGs未来都市 岡山県真庭市」旧二川小学校の再利用プロジェクトにおいて、古本コミック約10万冊を集客スイッチとして設置し地域住民の協力や産学連携により町全体の活性化を目指す「二川まんが館(仮称)」の立ち上げ及び漫画の提供等を通じた地域活性化の他、岡山県eスポーツ連合の協賛企業としてeスポーツ普及活動を通じた子どもや障がい者の社会的包摂の促進に取り組むことにより、SDGsの目標達成に貢献いたします。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は82億9千2百万円となり、前連結会計年度末と比較して4千9百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産の増加及び無形固定資産の増加によるものであります。負債合計は42億6千5百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億2百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等の減少及び長期借入金の減少によるものであります。純資産は40億2千7百万円となり、前連結会計年度末と比べて4億5千1百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したためであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、15億3百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの原因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は1億4千6百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益6億4千7百万円、たな卸資産の増加額2億1千8百万円、法人税等の支払額2億8千1百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は3億9千5百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億2千4百万円、無形固定資産の取得による支出1億5千万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は8千4百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入5億円、長期借入金の返済による支出3億9千2百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月期の通期業績予想及び配当予想につきましては、2021年10月1日に公表いたしました「連結業績予想の上方修正及び配当予想の修正(復配)に関するお知らせ」に記載のとおり上方修正を行っております。

配当は、1株につき年間配当金1円を予定しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,043,774	1,586,808
売掛金	396,307	446,324
商品	2,907,023	3,129,037
貯蔵品	18,562	15,466
その他	328,942	393,315
流動資産合計	5,694,611	5,570,952
固定資産		
有形固定資産	704,171	757,061
無形固定資産		
のれん	182,629	162,337
その他	182,605	296,398
無形固定資産合計	365,235	458,736
投資その他の資産		
差入保証金	1,024,642	1,034,425
その他	454,399	471,483
投資その他の資産合計	1,479,041	1,505,908
固定資産合計	2,548,448	2,721,706
資産合計	8,243,059	8,292,659
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	467,427	406,430
1年内返済予定の長期借入金	592,186	1,010,157
未払法人税等	247,085	147,582
賞与引当金	115,621	63,549
役員賞与引当金	6,000	—
ポイント引当金	210,818	207,339
株主優待引当金	10,784	10,784
資産除去債務	11,661	1,302
その他	871,427	576,412
流動負債合計	2,533,014	2,423,559
固定負債		
長期借入金	1,274,419	963,493
退職給付に係る負債	297,630	299,457
資産除去債務	496,792	515,653
その他	65,294	62,917
固定負債合計	2,134,136	1,841,521
負債合計	4,667,150	4,265,080

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,529,459	1,529,459
資本剰余金	1,290,866	1,257,163
利益剰余金	780,516	1,238,777
自己株式	△99,054	△63,872
株主資本合計	3,501,787	3,961,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,932	△5,740
退職給付に係る調整累計額	83,054	71,791
その他の包括利益累計額合計	74,122	66,050
純資産合計	3,575,909	4,027,578
負債純資産合計	8,243,059	8,292,659



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
売上高	12,432,469	12,583,216
売上原価	8,563,636	8,247,138
売上総利益	3,868,833	4,336,078
販売費及び一般管理費	3,079,158	3,712,423
営業利益	789,674	623,654
営業外収益		
受取利息	1,218	1,198
受取配当金	445	401
受取賃貸料	37,488	27,055
持分法による投資利益	29,041	19,048
その他	7,023	16,282
営業外収益合計	75,217	63,986
営業外費用		
支払利息	12,799	10,398
不動産賃貸費用	32,099	27,690
支払手数料	4,000	—
その他	—	10
営業外費用合計	48,898	38,099
経常利益	815,993	649,541
特別損失		
固定資産売却損	681	—
固定資産除却損	3,183	22
店舗閉鎖損失	—	2,376
特別損失合計	3,865	2,399
税金等調整前四半期純利益	812,128	647,141
法人税等	146,644	188,880
四半期純利益	665,484	458,260
親会社株主に帰属する四半期純利益	665,484	458,260

## (四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
四半期純利益	665,484	458,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△469	3,191
退職給付に係る調整額	69,295	△11,262
その他の包括利益合計	68,825	△8,071
四半期包括利益	734,310	450,189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	734,310	450,189
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	812,128	647,141
減価償却費	67,306	90,119
のれん償却額	—	20,292
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△4,303	△3,478
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△6,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,569	△52,072
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△15,092	△9,435
受取利息及び受取配当金	△1,663	△1,599
持分法による投資損益 (△は益)	△29,041	△19,048
支払利息	12,799	10,398
長期貸付金の家賃相殺額	7,195	7,020
固定資産除却損	3,183	22
有形固定資産売却損益 (△は益)	681	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△70,264	△50,017
たな卸資産の増減額 (△は増加)	271,394	△218,917
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,464	△113,532
その他	32,831	△154,557
小計	1,091,049	146,336
利息及び配当金の受取額	493	449
利息の支払額	△13,551	△11,314
法人税等の支払額	△76,369	△281,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,001,622	△146,277
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△50,071	△224,553
有形固定資産の売却による収入	5,305	—
無形固定資産の取得による支出	△21,329	△150,404
投資有価証券の取得による支出	△600	△600
長期前払費用の取得による支出	△3,180	△3,035
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△216,769	—
差入保証金の差入による支出	△15,675	△37,069
差入保証金の回収による収入	9,829	25,115
資産除去債務の履行による支出	—	△4,800
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△292,492	△395,347
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15,000	—
長期借入れによる収入	300,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△390,983	△392,955
株式の発行による収入	392,000	—
リース債務の返済による支出	△14,371	△11,393
割賦債務の返済による支出	△10,992	△10,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	260,652	84,659
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	969,783	△456,965
現金及び現金同等物の期首残高	1,405,765	1,960,123
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,375,548	1,503,157

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により資本金が198,597千円、資本剰余金が198,597千円増加しております。

また当社は、2020年5月28日開催の定時株主総会において、今後の財務戦略上の柔軟性及び機動性を確保すること等及び欠損填補を目的とする資本準備金の額の減少及び剰余金処分について決議し、2020年7月2日に効力が発生しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,493,489千円、資本剰余金が1,254,896千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

当社グループは、マルチパッケージ販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

当社グループは、マルチパッケージ販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。